

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	23,203,044	21,054,195	実質収支比率	5.0	5.4		
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	22,636,411	20,439,098	経常収支比率	84.7	89.2	(89.7)	(95.6)
					首都	×	歳入歳出差引	566,633	615,097	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,717	13,159	標準財政規模	11,229,853	11,056,718		
					中部	×	実質収支	563,916	601,938	財政力指数	0.59	0.59		
人口	27年国調(人)	47,768	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-38,022	-136,360	公債費負担比率	13.7	14.1			
	22年国調(人)	46,414		過疎	×	積立金	353,269	33,393	健全化判断比率					
	増減率(%)	2.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	47,728		区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	30,000	-			連結実質赤字比率
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	47,481	第1次	3,045	3,212	指数表選定	○	実質単年度収支	285,247	-102,967	実質公債費比率	9.6	10.5	
	28.01.01(人)	47,841		12.3	13.7						将来負担比率	18.0	21.7	
	うち日本人(人)	47,600	第2次	7,959	7,463									
	増減率(%)	-0.2		32.1	31.9									
	うち日本人(%)	-0.3		13,797	12,749									
	面積(km ²)	206.94		第3次	55.6	54.4								
	人口密度(人/km ²)	231												
世帯数(世帯)	15,473													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,172,818	18,567,754			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	318	949,230	2,985	うち公的資金	11,877,131	12,040,422			
	副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	53	142,093	2,681	債務負担行為額(支出予定額)	7,107,706	9,955,432			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	20	63,180	3,159	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,350		教育公務員	4	16,424	4,106	土地開発基金現在高	478,030	477,194			
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,519,209	2,195,940			
	議会議員	16	3,600		合計	322	965,654	2,999	財政調整基金	769,287	757,549			
						ラスバイレス指数			98.4	減債基金	2,947,660	3,385,584		
										其他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	山形県消防補償等組合	(18)	東根育英会	
(2)	市営墓地特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(10)	山形県自治会館管理組合	(19)	東根市体育協会	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(20)	東根市土地開発公社	
								(12)	東根市外二市一町共立衛生処理組合			
								(13)	北村山広域行政事務組合			
								(14)	河北町ほか2市広域斎場事務組合			
								(15)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)			
								(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)			
								(17)	北村山公立病院組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,986,358	30.1	6,594,121	58.6	普通税	6,583,925	94.2	212,017	議会費	187,107	0.8	-	187,107
地方譲与税	170,389	0.7	170,389	1.5	法定普通税	6,583,925	94.2	212,017	総務費	3,987,508	17.6	143,498	2,356,105
利子割交付金	7,050	0.0	7,050	0.1	市町村民税	3,245,162	46.4	212,017	民生費	6,425,812	28.4	806,801	2,915,488
配当割交付金	11,220	0.0	11,220	0.1	個人均等割	82,614	1.2	-	衛生費	1,321,828	5.8	18,053	1,290,843
株式等譲渡所得割交付金	5,810	0.0	5,810	0.1	所得割	1,963,746	28.1	-	労働費	32,240	0.1	-	32,917
地方消費税交付金	801,956	3.5	801,956	7.1	法人均等割	128,179	1.8	-	農林水産業費	624,054	2.8	107,784	332,917
ゴルフ場利用税交付金	827	0.0	827	0.0	法人税割	1,070,623	15.3	212,017	商工費	711,902	3.1	143,572	394,876
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,892,560	41.4	-	土木費	2,258,110	10.0	781,350	1,620,198
自動車取得税交付金	33,033	0.1	33,033	0.3	うち純固定資産税	2,846,865	40.7	-	消防費	1,025,277	4.5	513,530	557,699
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,503	1.9	-	教育費	4,147,605	18.3	2,445,555	1,478,994
地方特例交付金	33,813	0.1	33,813	0.3	市町村たばこ税	311,700	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,134,293	17.8	3,561,575	31.6	鉱産税	-	-	-	公債費	1,914,968	8.5	-	1,855,654
普通交付税	3,561,575	15.3	3,561,575	31.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	572,495	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	223	0.0	-	-	目的税	402,433	5.8	-	歳出合計	22,636,411	100.0	4,960,143	13,001,821
(一般財源計)	12,184,749	52.5	11,219,794	99.6	法定目的税	402,433	5.8	-					
交通安全対策特別交付金	8,605	0.0	8,605	0.1	入湯税	10,196	0.1	-					
分担金・負担金	77,517	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	245,574	1.1	3,954	0.0	都市計画税	392,237	5.6	-					
手数料	32,842	0.1	1	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,685,581	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	21,283	0.1	21,283	0.2	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,354,161	5.8	-	-	合計	6,986,358	100.0	212,017					
財産収入	20,155	0.1	5,774	0.1									
寄附金	1,332,003	5.7	-	-									
繰入金	1,802,355	7.8	-	-									
繰越金	615,097	2.7	-	-									
諸収入	474,522	2.0	1,529	0.0									
地方債	2,348,600	10.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	661,600	2.9	-	-									
歳入合計	23,203,044	100.0	11,260,940	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.5	95.6
市町村民税	99.7	98.0
純固定資産税	99.4	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,568,499	実質収支	20,339
下水道	589,800	再差引収支	-10,041
病院	519,767	加入世帯数(世帯)	5,663
上水道	17,565	被保険者数(人)	10,103
工業用水道	-	被保険者	108
国民健康保険	332,722	1人当り	115
その他	1,108,645	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,660,397	33.8	5,232,915	5,108,913	42.9
人件費	2,622,347	11.6	2,306,773	2,276,878	19.1
うち職員給	1,705,805	7.5	1,450,608	-	-
扶助費	3,123,082	13.8	1,070,488	976,381	8.2
公債費	1,914,968	8.5	1,855,654	1,855,654	15.6
元利償還金	1,914,968	8.5	1,855,654	1,855,654	15.6
内 訳	1,743,536	7.7	1,687,185	1,687,185	14.2
うち元金	171,432	0.8	168,469	168,469	1.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,015,871	44.2	6,841,400	4,988,731	41.8
物件費	3,229,869	14.3	2,300,651	1,515,815	12.7
維持補修費	835,115	3.7	753,877	471,714	4.0
補助費等	2,021,628	8.9	1,617,349	1,278,943	10.7
うち一部事務組合負担金	442,751	2.0	442,311	395,989	3.3
繰出金	2,031,167	9.0	1,783,458	1,722,259	14.4
積立金	1,698,492	7.5	355,065	-	-
投資・出資金・貸付金	199,600	0.9	31,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,960,143	21.9	927,506	-	-
うち人件費	119,738	0.5	119,738	-	-
普通建設事業費	4,960,143	21.9	927,506	-	-
うち補助	2,318,230	10.2	148,256	-	-
うち単独	2,564,835	11.3	772,772	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,636,411	100.0	13,001,821	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

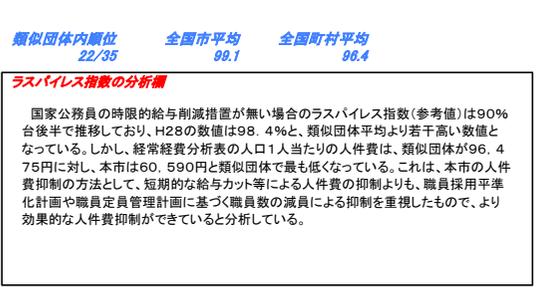
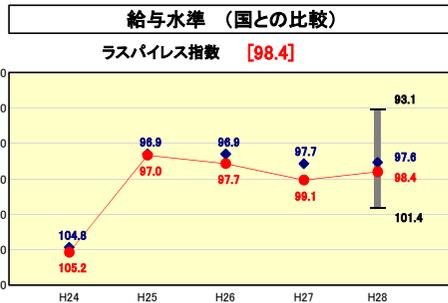
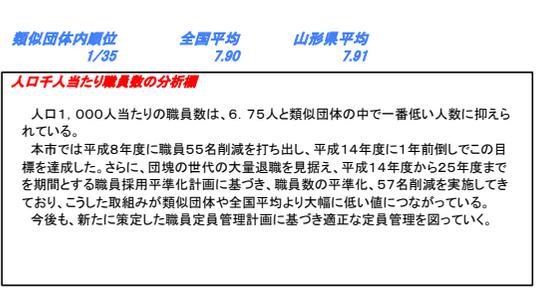
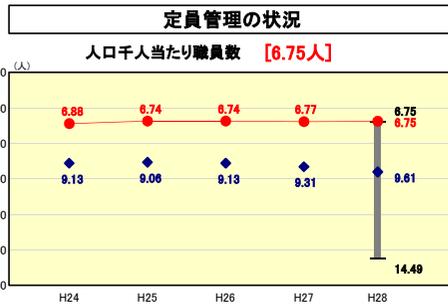
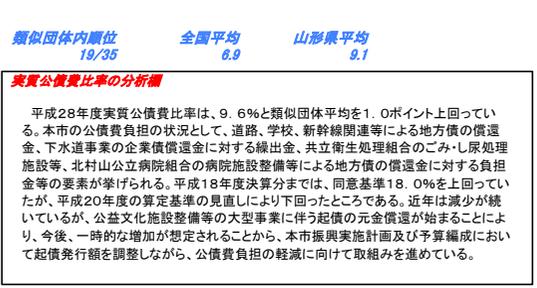
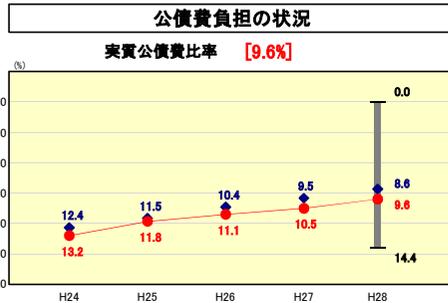
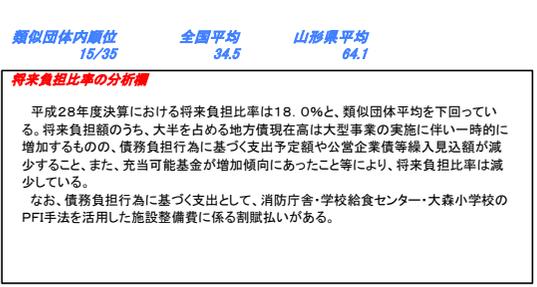
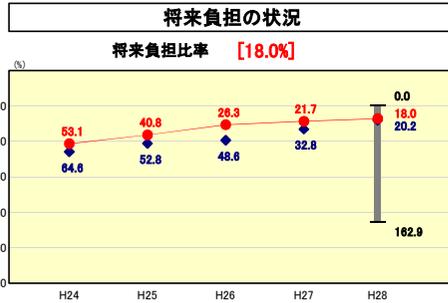
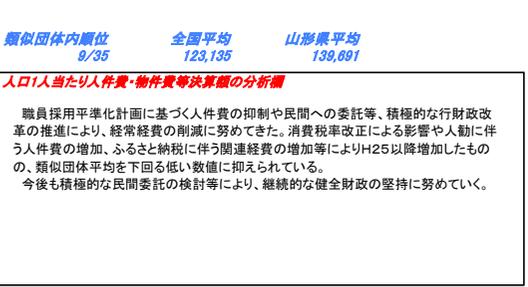
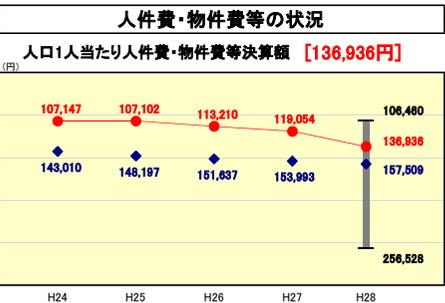
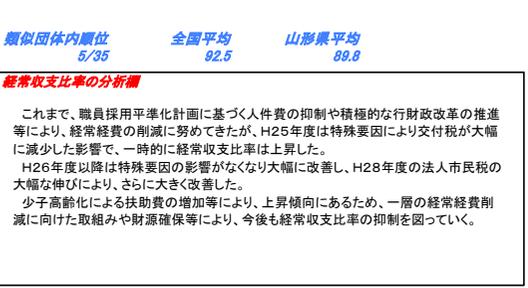
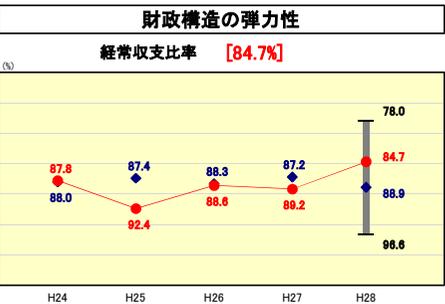
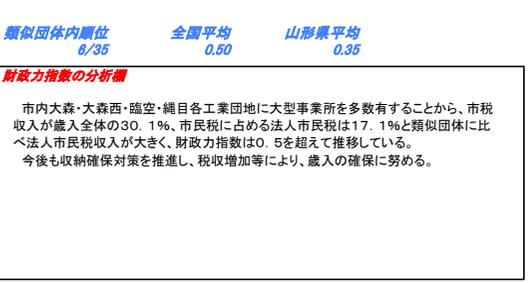
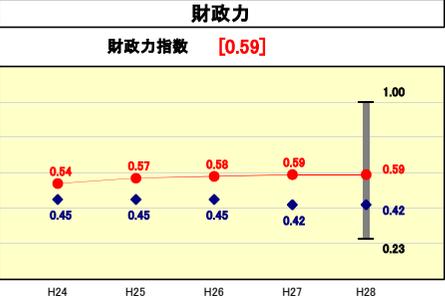
平成28年度

山形県東根市

人口	47,728	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	47,481	人(H29.1.1現在)			
面積	206.94	km ²			
歳入総額	23,203,044	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	22,636,411	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	566,916	千円	実質公債費比率	9.6	%
標準財政規模	11,229,853	千円	将来負担比率	18.0	%
地方債現在高	19,172,818	千円			
			市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
			(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

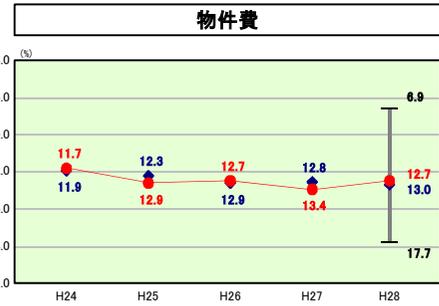
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,728人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,481人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	206.94km ²		実質公債費比率	9.6%
歳入総額	23,203,044千円		将来負担比率	18.0%
歳出総額	22,636,411千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	563,916千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	11,229,853千円			
地方債現在高	19,172,818千円			

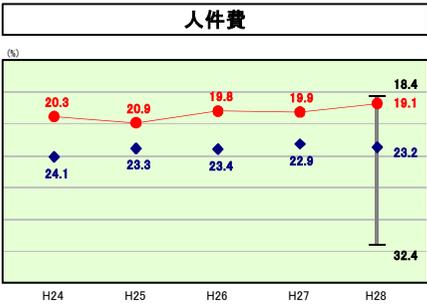


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



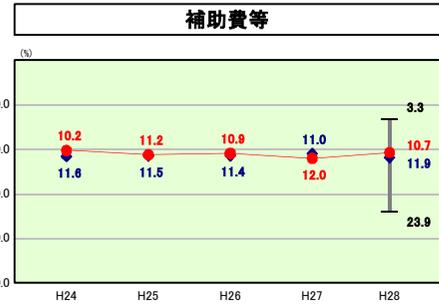
物件費の分析欄

近年、増加傾向にある。その理由は、業務の民間委託が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。H28年度は法人市民税の大幅な増加に伴う影響などにより改善したが、今後も増加傾向は続くものと考えられ、予算編成や総合管理計画における施設等の適正管理を図っていく中等で、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



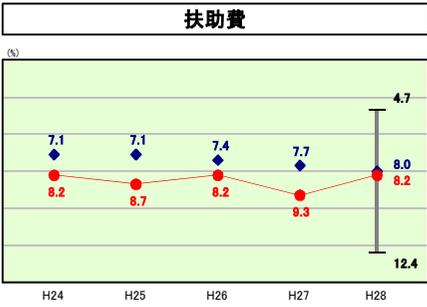
人件費の分析欄

本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒しでこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、57名削減を実施してきた。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の削減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



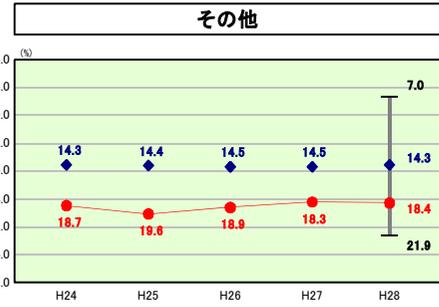
補助費等の分析欄

主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回って推移していたものの、平成27年度は北村山公立病院組合への負担金が大幅に増加した影響等もあり、12.0と類似団体平均を上回った。H28年度は法人市民税の大幅な増加に伴う影響などにより改善したが、今後も負担金の増加等が想定されることから、予算編成を通じて適切な補助のあり方を整理し、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



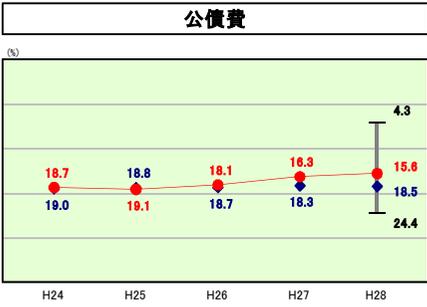
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、子育て支援や障害者に係る社会保障関連経費の増が押し上げる要因となっており上昇傾向にある。H28年度は法人市民税の大幅な増加に伴う影響などにより、前年より改善した。今後も少子高齢化の影響等により上昇が見込まれることから、資格審査の適正化等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



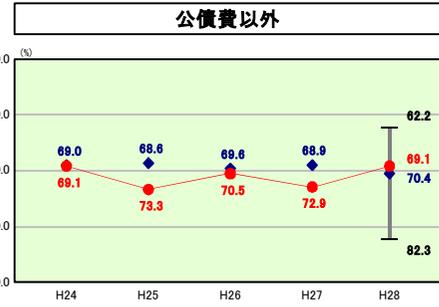
その他の分析欄

類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰出金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。下水道事業については公営企業会計への移行を踏まえ、料金の見直しも含めた適切な財政運営を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



公債費の分析欄

本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施しており、これに伴う地方債の償還金が大きな負担となってきた。こうした、大型事業の償還が随時完了することから、公債費の額は実質公債費比率とともに減速傾向にある。しかし、H28年度にオープンした公益文化施設や神町小学校の移転改築など、新たな大型事業を実施しており、起債残高の一時的な増加が想定されることから、平準化を図るなど財政への過度の負担とならないよう努めていく。



公債費以外の分析欄

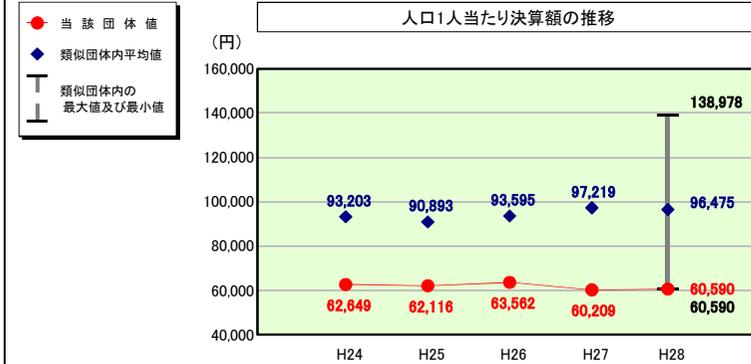
これまで、類似団体を上回って推移していたが、H28年度は法人市民税の大幅な増加に伴う影響などにより改善したため、69.1%と類似団体平均を1.3ポイント下回った。しかし、今後も増加していく事が想定されることから、予算編成等を通じ、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,622,347	54,944	83,477	▲ 34.2
賃金 (物件費)	229,678	4,812	6,313	▲ 23.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	76,377	1,600	8,598	▲ 81.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,600	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,075	2,411	3,683	▲ 34.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	119,738	2,509	1,742	▲ 44.0
▲退職金	▲ 271,369	▲ 5,686	▲ 8,939	▲ 36.4
合計	2,891,846	60,590	96,475	▲ 37.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.75	9.61	▲ 2.86
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

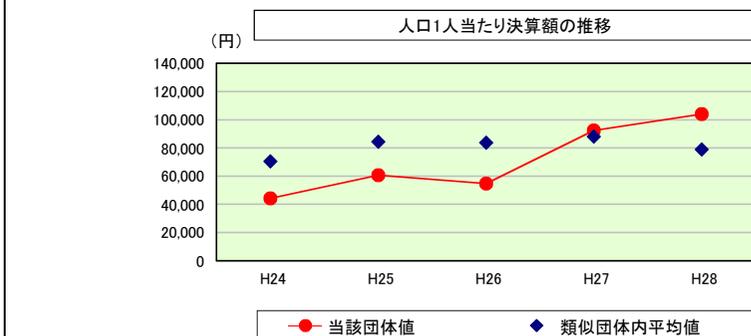


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,914,968	40,123	62,872	▲ 36.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	581,651	12,187	17,600	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	269,777	5,652	3,568	58.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	272,644	5,712	1,129	405.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 452,077	▲ 9,472	▲ 3,135	202.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,808,746	▲ 37,897	▲ 59,327	▲ 36.1
合計	778,217	16,305	22,729	▲ 28.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	2,089,192	44,115	▲ 19.7	70,489	5.1	▲ 24.8
うち単独分	974,872	20,585	▲ 11.5	37,817	1.8	▲ 13.3
H25	2,885,864	60,604	▲ 37.4	84,389	19.7	17.7
うち単独分	1,560,749	32,776	59.2	44,339	17.2	42.0
H26	2,617,969	54,773	▲ 9.6	83,623	▲ 0.9	▲ 8.7
うち単独分	1,327,309	27,770	▲ 15.3	48,787	10.0	▲ 25.3
H27	4,422,228	92,436	68.8	87,974	5.2	63.6
うち単独分	2,155,926	45,064	62.3	48,183	▲ 1.2	63.5
H28	4,960,143	103,925	12.4	78,864	▲ 10.4	22.8
うち単独分	2,564,835	53,739	19.3	46,136	▲ 4.2	23.5
過去5年間平均	3,395,079	71,171	17.9	81,068	3.7	14.2
うち単独分	1,716,738	35,987	22.8	45,052	4.7	18.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

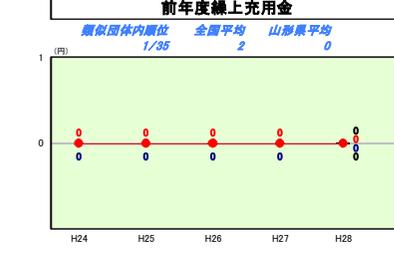
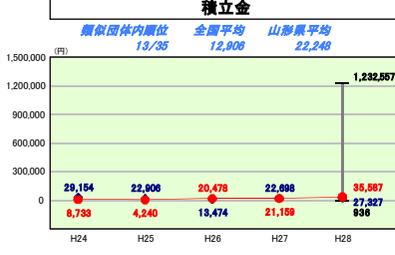
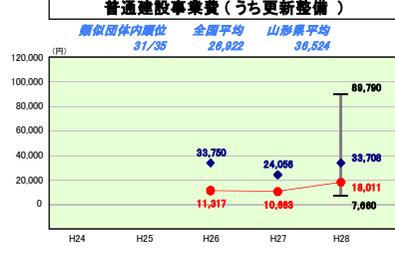
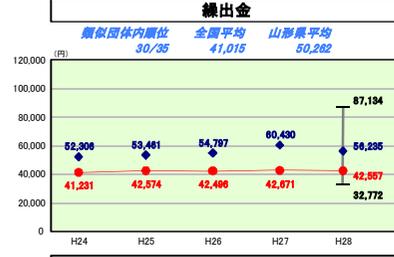
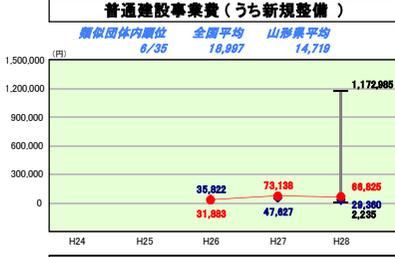
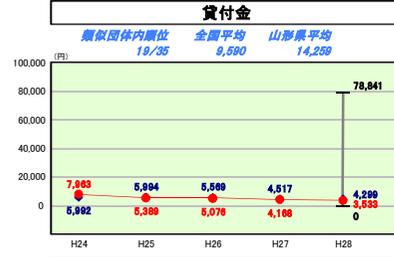
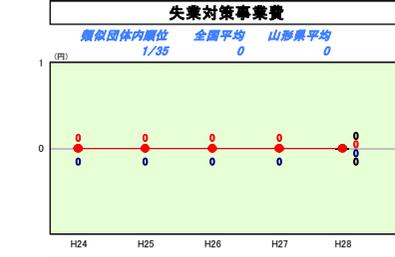
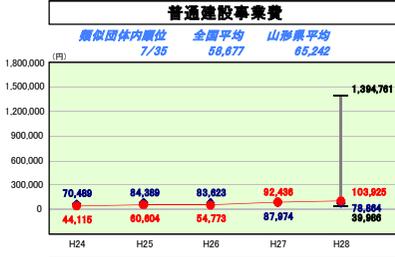
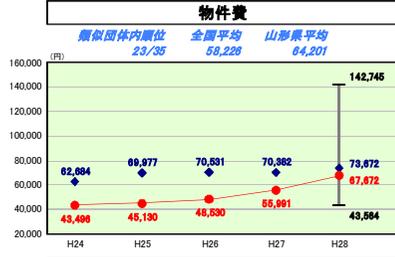
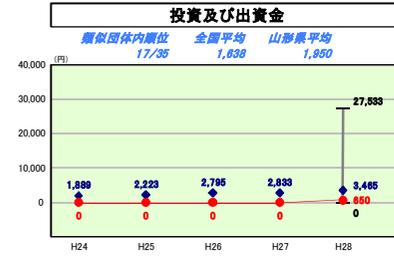
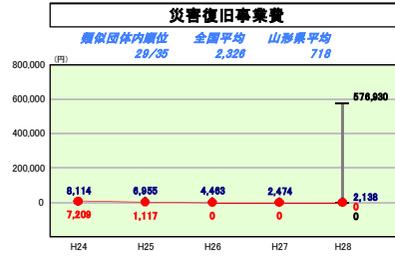
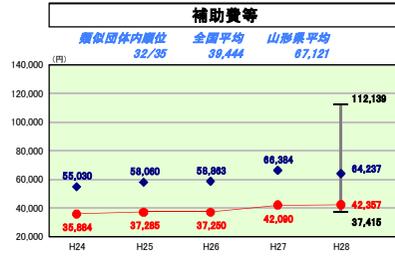
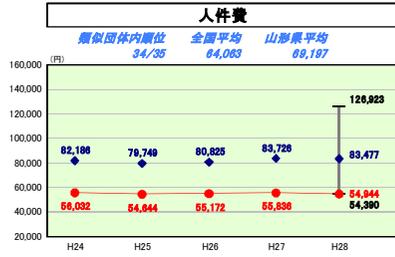
平成28年度

山形県東根市

人口	47,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,481	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.94	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	23,203,044	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	22,636,411	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	566,633	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	11,229,853	千円			
地方債残高	19,172,816	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

- 歳出決算総額は、住民一人当たり474,279円となっている。
- 人件費は、住民一人当たり54,944円となっており、職員の削減や民間委託の推進等も類似団体平均と比較して大幅に少なくなっている。
- 維持補修費については、除排雪費がかさむことから、住民一人当たり17,497円と類似団体平均を大きく上回るものの、物件費や扶助費、補助費等についてはいずれも類似団体平均を下回って推移している。
- 普通建設事業費については、住民一人当たり103,925円となり、類似団体平均を上回った。これは、H27・28年度に公益文化施設を建設したことによるもので、これに伴い、普通建設事業費(うち新規整備)についても、住民一人当たり66,825円と、類似団体平均を大きく上回っている。
- 公債費については、新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還の完了等により進展傾向にある。住民一人当たり40,123円となっており、類似団体平均と比較し少なくなっている。
- 積立金については、市税収入の増加により財政調整基金積立を実施したこと、また、ふるさとづくり寄附金の増加の影響などにより、住民一人当たり35,587円と類似団体平均を上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

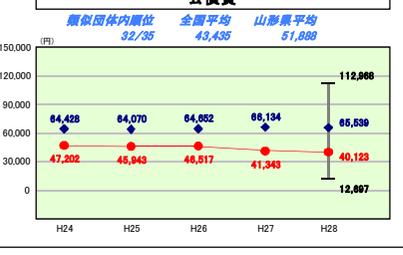
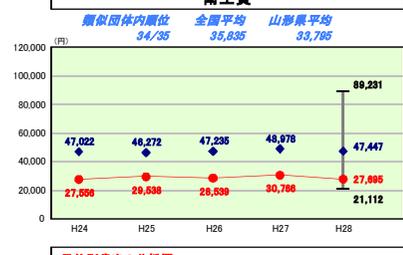
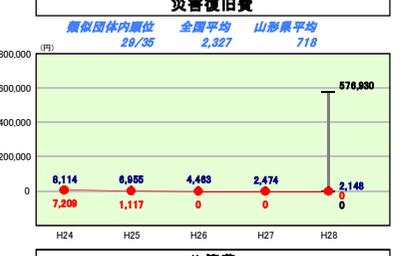
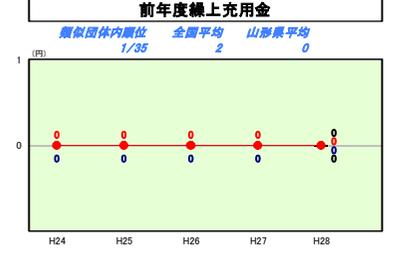
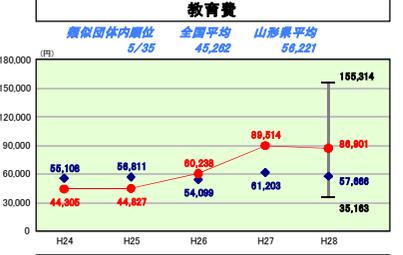
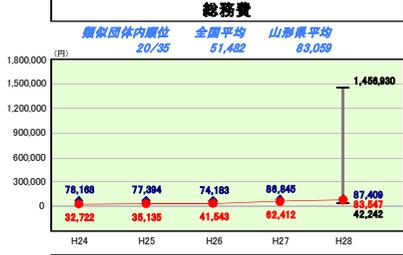
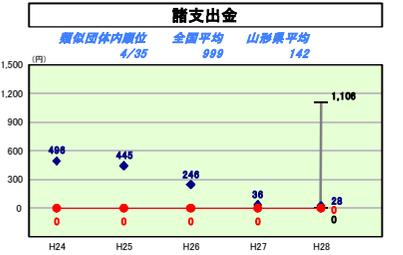
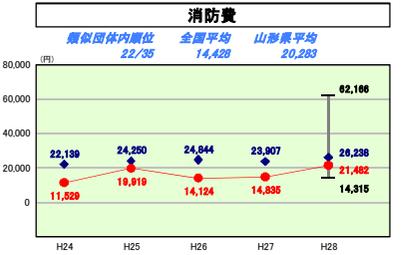
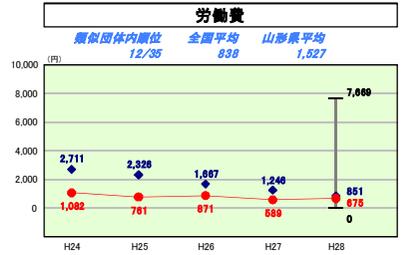
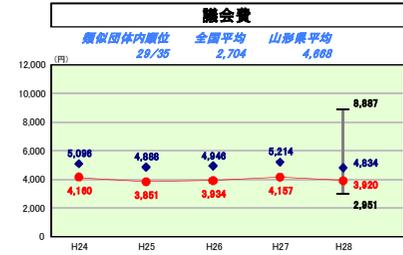
平成28年度

山形県東根市

人口	47,728	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,481	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.94	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	23,203,044	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	22,636,411	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	566,633	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	11,229,853	千円			
地方債残高	19,172,816	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

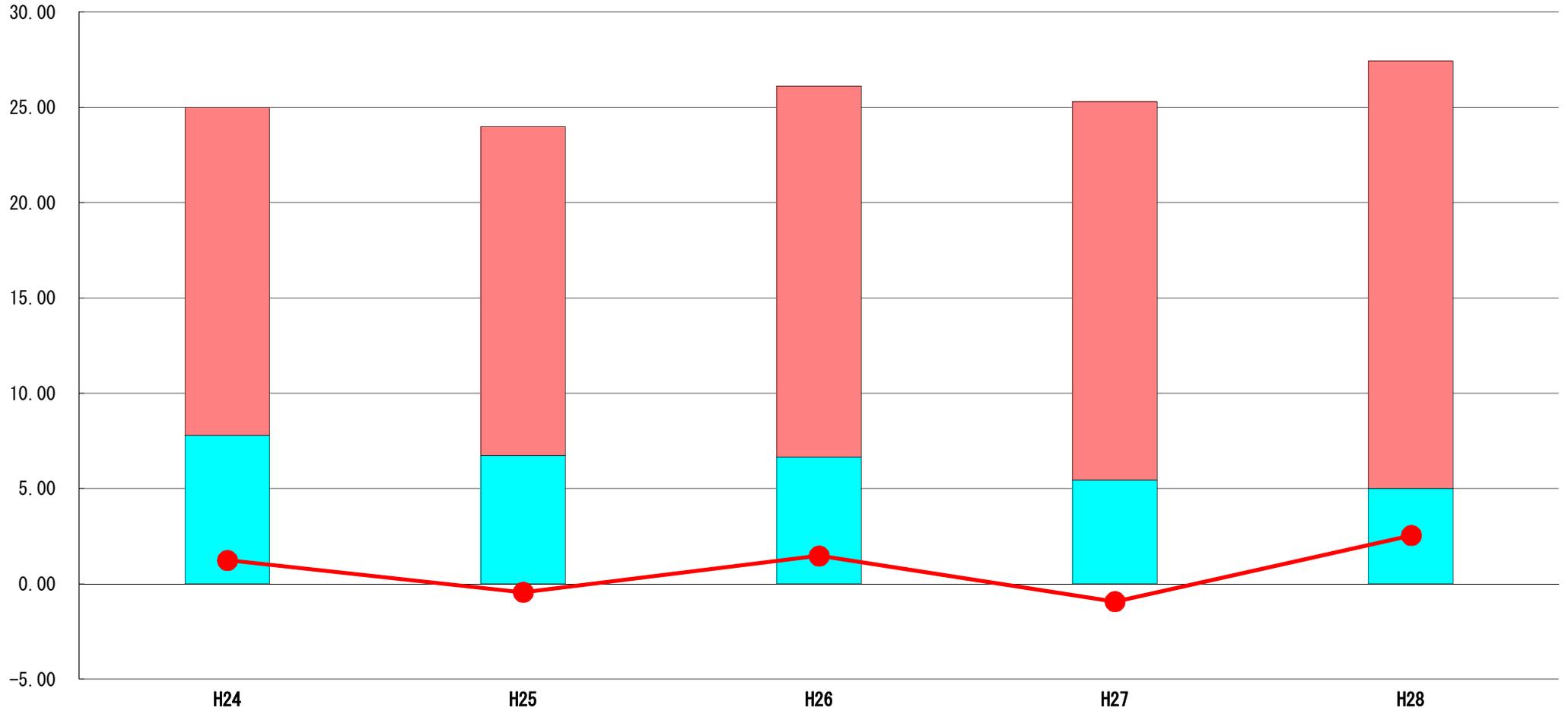
- ・総務費は、類似団体平均を大きく下回って推移してきたが、H28年度は住民一人当たり83,547円と大幅に上昇している。これは、ふるさと納税制度に伴う関連費用が増大したことによるもので、H29年度以降も上昇傾向が続くものと考えている。
- ・民生費は、住民一人当たり144,888円となり、類似団体平均を下回って推移しているものの、少子高齢化に伴う扶助費の増加等の影響により増加傾向にある。H28年度は民間保育所整備への補助や臨時福祉給付金の実施等により増加している。
- ・消防費は、防犯行政推進の推進により一人当たり21,482円と大きく増加している。
- ・教育費は、住民一人当たり57,868円となり、類似団体平均を大きく上回った。これは、H27年度に引き続き、公益文化施設や社会体育施設の整備を行ったこと、また、これら施設の運営費が増加したことによるものである。
- ・公債費は、新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還の完了等により減額傾向にある。住民一人当たり40,123円となり、類似団体平均と比較し少なくなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

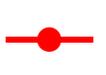
平成28年度

山形県東根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.21	17.25	19.48	19.86	22.43
 実質収支額		7.78	6.74	6.65	5.44	5.02
 実質単年度収支		1.24	▲ 0.45	1.47	▲ 0.93	2.54

分析欄

これまで、財政調整基金への積立等を行ってきた影響もあり、実質単年度収支はプラスで推移してきた。しかし、平成24年度以降、子どもの遊び場整備事業、国補正に伴う耐震改修事業を始めとした各種大型事業を実施した影響等により、実質単年度収支が縮小し、平成25年度にはマイナスとなった。平成26年度は、歳入が想定よりも多かったこともあり、財政調整基金への積立を実施できたため、実質収支はプラスに転じたが、平成27年度に公益文化施設や社会体育施設、グラウンド・ゴルフ場整備等、大型事業の影響により再びマイナスとなったところである。

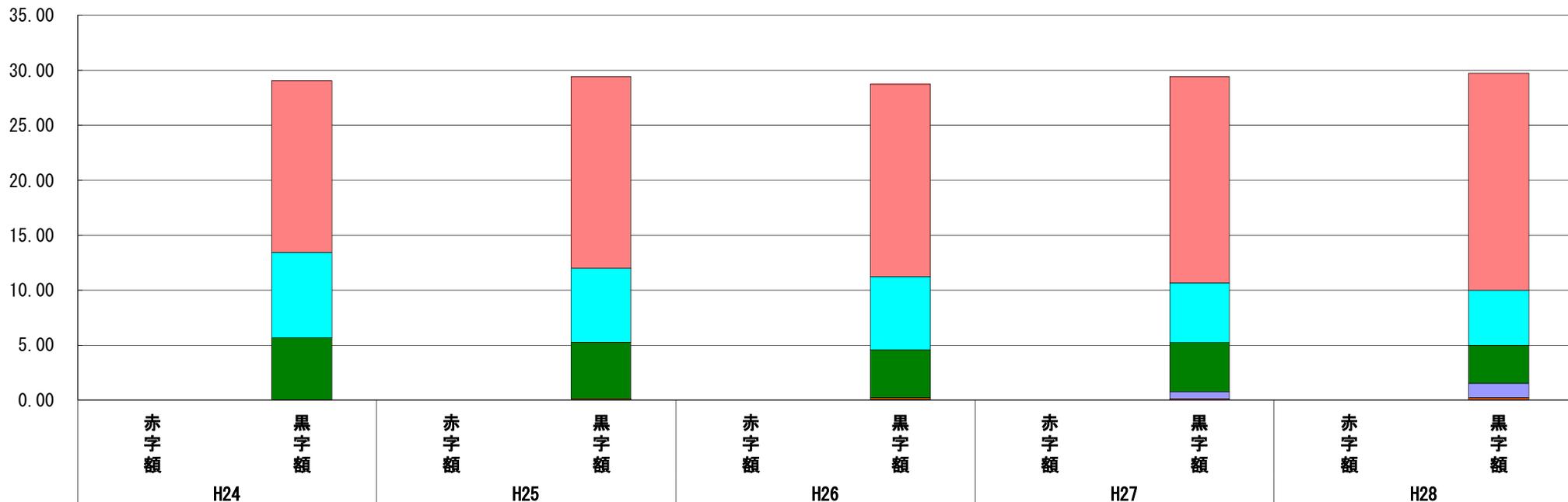
平成28年度は市税収入の大幅な伸びにより財政調整基金積立を実施できたためプラスとなった。今後、社会保障費等、後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金残高が大幅に減少することも想定されるため、適切な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

山形県東根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		15.62	17.43	17.50	18.74	19.74
一般会計		7.76	6.72	6.63	5.42	5.00
工業用水道事業会計		5.67	5.14	4.35	4.51	3.46
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.64	1.31
国民健康保険特別会計		0.01	0.11	0.14	0.08	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.09	0.02	0.03
市営墓地特別会計		0.00	0.02	0.01	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保持しており、市税や交付税の増加もあり、高い水準を保持してきた。
 今後、公共施設等の更新費用の増加や、景気動向に伴う市税等の減少により、指標の悪化も危惧されることから、実質黒字を維持すべく適切な財政運営に努めていく。

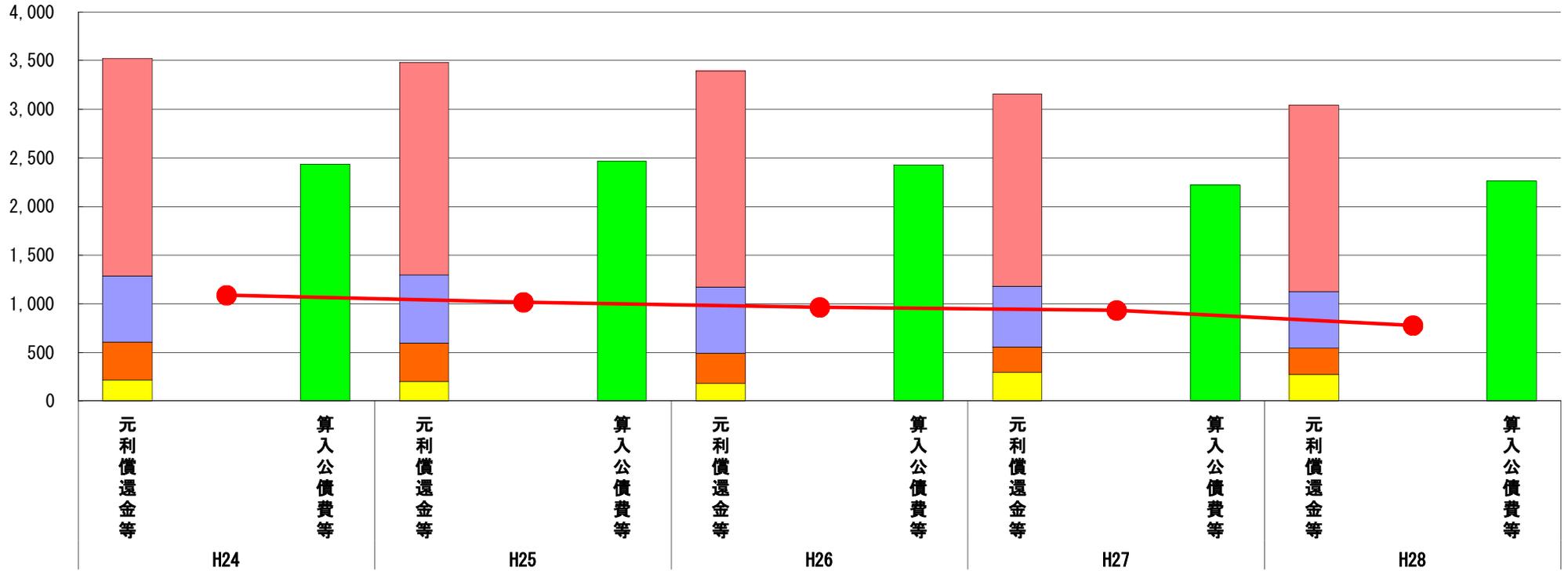
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,235	2,188	2,223	1,978	1,915
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		679	698	678	624	582
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		390	393	313	260	270
	債務負担行為に基づく支出額		217	204	180	293	273
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,431	2,464	2,427	2,219	2,261
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,090	1,019	967	936	779

分析欄

新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還等が随時終了する影響もあり、元利償還金は遞減傾向にある。下水会計への繰入や組合等への負担金も減少しており、全体として分子の額は減少傾向が続いている。

今後、公益文化施設や防災行政無線の整備等の大型事業へ充当した起債の影響により、実質公債費比率の上昇が想定されることから、事業の優先度による調整や有利な起債の活用等により健全財政の維持に努めていく。

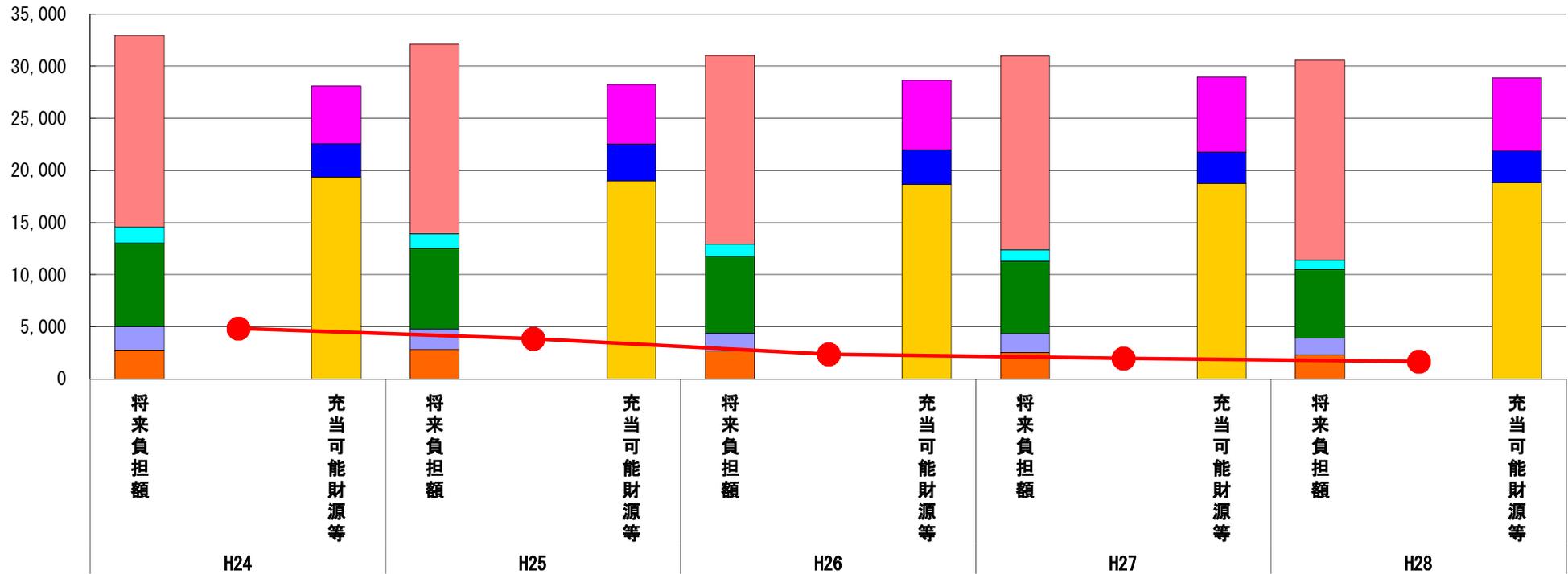
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,371	18,172	18,065	18,568	19,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,543	1,370	1,209	1,067	918
	公営企業債等繰入見込額		8,054	7,759	7,341	6,972	6,587
	組合等負担等見込額		2,210	1,948	1,723	1,815	1,588
	退職手当負担見込額		2,791	2,846	2,677	2,547	2,324
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,491	5,713	6,604	7,168	6,989
	充当可能特定歳入		3,229	3,516	3,325	3,027	3,107
	基準財政需要額算入見込額		19,375	19,016	18,684	18,768	18,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,874	3,849	2,401	2,006	1,701

分析欄

これまで実施してきた大型事業の償還が随時完了していることや、新たな起債発行の抑制に努めてきたことにより、一般会計等に係る地方債の現在高は順調に減少してきたものの、平成27年度以降、公益文化施設や社会体育施設、グラウンド・ゴルフ場の整備等の大型事業を実施したことから増加に転じたところである。しかし、充当可能基金について、ふるさとづくり基金や財政調整基金が増加したことにより将来負担比率は引き続き改善した。平成29年度以降、神町小学校の移転改築等への大幅な基金繰入を予定しており、将来負担比率の一時的増加が想定されるが、早期健全化基準内に収まるものであり、引き続き健全財政が保たれるものと分析している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。